



長野労働局発表

(02-59)

令和2年12月1日

担 当	職業安定部職業安定課
	課長 土屋直樹
	課長補佐 赤羽章
	労働市場情報官 松山満
	電話 026-226-0865
	Fax 026-226-0157

最近の雇用情勢 (令和2年10月分)

長野労働局(局長 なかはら まさひろ 中原 正裕)は、令和2年10月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 令和2年10月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.03 倍となり、前月を 0.03 ポイント上回った。
- 有効求人数(季節調整値)は 37,001 人で前月に比べ 4.1%増加し、有効求職者数(同)は 35,769 人で前月に比べ 0.3%増加した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は 1.88 倍となり、前月を 0.01 ポイント上回った。
- 10月の新規求人数(実数値)は 14,829 人となり、前年同月比で 18.0%減少した。
産業別(大分類)にみると、前年同月比で増加した業種は、建設業、金融業・保険業、教育・学習支援業であり、その他の業種では、前年同月比で減少した。
- 10月の新規求職者数(実数値)は 7,217 人となり、前年同月比で 1.2%減少した。
新規常用求職者(4,354 人)のうち、「事業主都合離職者」は 711 人となり、前年同月比で 41.9%増加し、「自己都合離職者」は 1,645 人となり、前年同月比で 6.4%減少し、「在職者」は 1,573 人となり、前年同月比で 13.3%減少した。
- 10月の就職件数は 2,539 件となり、前年同月比で 5.8%減少した。
このうち常用就職件数は 1,252 件となり、前年同月比で 13.4%減少した。
パートタイム就職件数は 1,226 件となり、前年同月比で 4.4%増加した。

雇用情勢は、求人が求職を上回り、新規求人に改善がみられるものの弱い動きが続いている。

- (注)
- ・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数(前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計)を月間有効求職者数(前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計)で割ったもの。
 - ・「新規求人倍率」とは、新規求人数(当月受理した求人数)を新規求職者数(当月受理した求職者数)で割ったもの。

最近の雇用情勢

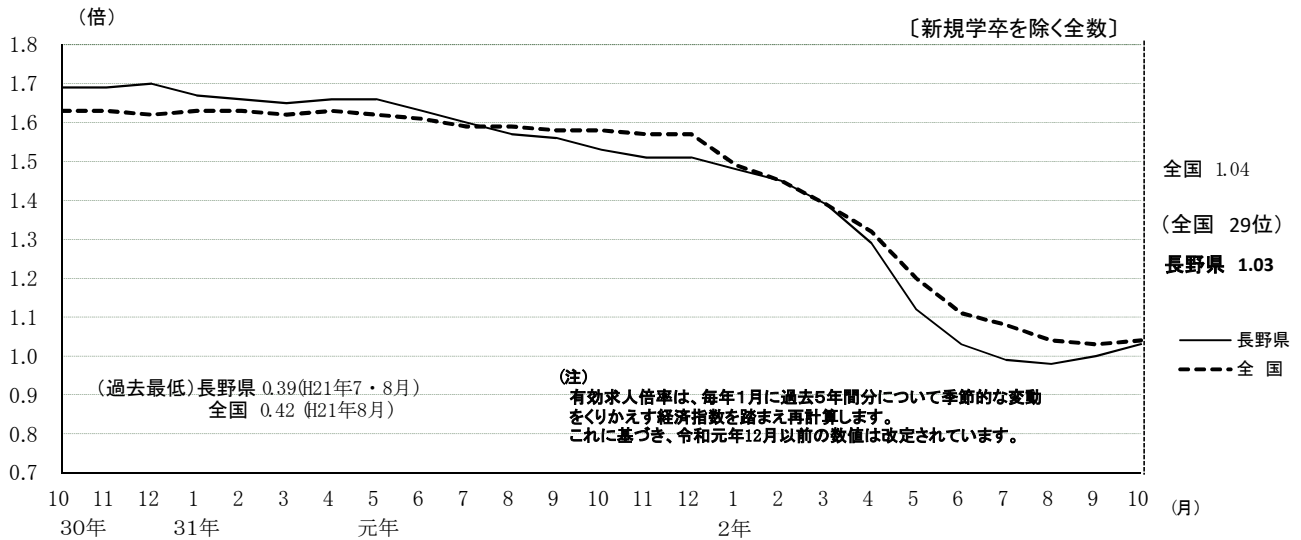
〔令和2年10月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

令和2年10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.03倍となり、前月を0.03ポイント上回った。

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最近年	1.53	1.51	1.51	1.48	1.45	1.39	1.29	1.12	1.03	0.99	0.98	1.00	1.03
前年	1.69	1.69	1.70	1.67	1.66	1.65	1.66	1.66	1.63	1.60	1.57	1.56	1.53



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
月間有効 求人数	48,273	47,791	47,422	47,632	46,756	43,915	39,837	34,616	33,196	33,920	34,867	35,527	37,001
月間有効 求職者数	31,476	31,548	31,499	32,182	32,162	31,508	30,852	30,900	32,334	34,299	35,459	35,665	35,769

② 地域別有効求人倍率(実数値:以下同じ)

10月の有効求人倍率を地域別に見ると、全ブロックで前年同月を下回った。また、安定所別でも、すべての安定所で前年同月を下回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別 (前年同月比 ポイント) 《前月》	北信 1.16 (▲0.65) 《1.12》				東信 1.10 (▲0.51) 《1.07》		中信 1.10 (▲0.49) 《1.06》			南信 0.97 (▲0.44) 《0.92》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.23	1.10	1.16	0.96	1.02	1.19	1.05	1.37	1.39	1.03	0.84	1.02
《前月》	《1.22》	《1.02》	《1.04》	《0.99》	《0.98》	《1.16》	《1.03》	《1.35》	《1.22》	《1.04》	《0.72》	《1.02》
(前年同月比 ポイント)	(▲0.88)	(▲0.29)	(▲0.52)	(▲0.64)	(▲0.57)	(▲0.44)	(▲0.44)	(▲1.30)	(▲0.69)	(▲0.35)	(▲0.66)	(▲0.35)
うち常用	1.16	1.08	0.91	0.92	0.91	1.13	0.96	1.31	0.77	0.92	0.74	0.93
《前月》	《1.15》	《1.00》	《0.87》	《0.94》	《0.89》	《1.10》	《0.95》	《1.30》	《0.72》	《0.93》	《0.67》	《0.94》
(前年同月比 ポイント)	(▲0.66)	(▲0.26)	(▲0.41)	(▲0.57)	(▲0.43)	(▲0.41)	(▲0.35)	(▲1.13)	(▲0.50)	(▲0.34)	(▲0.59)	(▲0.38)

*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

10月の新規求人数は、前年同月比で18.0%減少した。うち常用は12.4%減少し、うちパートは19.1%減少した。

年月	元年 10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全 数 (前年同月比)	18,079 (▲10.5)	16,124 (▲11.4)	15,828 (▲5.7)	17,681 (▲10.2)	16,632 (▲13.3)	14,950 (▲14.1)	12,388 (▲33.2)	10,642 (▲38.5)	12,847 (▲23.1)	12,912 (▲31.0)	11,688 (▲29.5)	13,826 (▲18.7)	14,829 (▲18.0)
うち常用 (前年同月比)	9,351 (▲13.3)	8,911 (▲7.4)	8,863 (▲4.9)	9,146 (▲12.9)	8,861 (▲12.4)	8,518 (▲10.9)	7,161 (▲26.6)	6,038 (▲35.1)	7,470 (▲20.2)	7,413 (▲23.7)	6,631 (▲27.9)	7,817 (▲15.6)	8,195 (▲12.4)
うちパート (前年同月比)	7,086 (▲11.7)	6,262 (▲9.6)	5,989 (0.5)	7,680 (▲1.1)	7,110 (▲9.4)	5,846 (▲14.6)	4,778 (▲37.0)	4,063 (▲40.8)	5,037 (▲22.1)	5,033 (▲35.0)	4,634 (▲26.9)	5,054 (▲21.8)	5,732 (▲19.1)
常用のうち正社員 (前年同月比)	7,162 (▲10.5)	6,686 (▲8.8)	6,723 (▲2.0)	6,962 (▲9.5)	6,493 (▲12.1)	6,477 (▲7.1)	5,704 (▲23.6)	4,765 (▲32.4)	5,848 (▲16.6)	5,884 (▲21.1)	5,361 (▲23.0)	6,258 (▲12.2)	6,550 (▲8.5)
全数に占める 正社員の割合	39.6	41.5	42.5	39.4	39.0	43.3	46.0	44.8	45.5	45.6	45.9	45.3	44.2
正社員有効 求人倍率	1.11	1.11	1.13	1.07	1.01	0.96	0.89	0.81	0.78	0.78	0.79	0.81	0.83

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人状況

10月の産業別(大分類)の新規求人数は、建設業、金融業・保険業、教育・学習支援業、その他の産業で前年同月を上回ったが、それ以外の産業は前年同月を下回った。

産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
全 数	14,829 (5,732)	7.3 (13.4)	▲18.0 (▲19.1)	G 情報通信業	173 (37)	▲17.2 (▲27.5)	▲35.2 (▲45.6)
D 建設業	1,712 (114)	6.4 (1.8)	13.5 (2.7)	H 運輸業・郵便業	874 (279)	▲14.6 (57.6)	▲17.2 (▲14.7)
E 製造業	2,087 (586)	▲4.2 (6.5)	▲18.7 (▲17.2)	I 卸売業・小売業	1,984 (1,027)	9.7 (4.8)	▲12.9 (▲13.3)
09・10 食料品・飲料・ たばこ	602 (317)	1.2 (▲1.9)	▲14.4 (▲16.1)	J 金融業・保険業	62 (16)	▲11.4 (23.1)	19.2 (33.3)
14 パルプ・紙・紙加工	30 (6)	114.3 (50.0)	▲31.8 (▲60.0)	K 不動産・物品賃貸業	149 (35)	▲23.2 (▲47.8)	▲24.7 (▲56.8)
15 印刷関連	45 (9)	50.0 (50.0)	▲40.0 (▲66.7)	M 宿泊業・飲食 サービス業	1,068 (730)	14.3 (32.0)	▲32.2 (▲23.9)
18 プラスチック製品	63 (8)	▲12.5 (▲65.2)	▲30.8 (▲60.0)	76 飲食店	534 (368)	23.0 (31.0)	▲3.4 (3.4)
24 金属製品	154 (23)	▲5.5 (▲32.4)	▲26.3 (21.1)	N 生活関連サービス 業・娯楽業	472 (253)	▲2.7 (1.2)	▲40.6 (▲30.9)
25 はん用機械器具	128 (20)	15.3 (66.7)	▲31.9 (81.8)	78 洗濯・理容・美 容・浴場業	269 (136)	8.0 (12.4)	▲25.7 (▲30.6)
26 生産用機械器具	165 (26)	18.7 (100.0)	2.5 (136.4)	O 教育・学習支援業	293 (206)	40.2 (42.1)	2.8 (16.4)
27 業務用機械器具	80 (21)	▲17.5 (16.7)	▲40.7 (40.0)	P 医療・福祉	2,520 (1,189)	▲3.7 (▲2.1)	▲14.5 (▲16.5)
28 電子部品・デバイス ・電子回路	152 (47)	▲13.6 (123.8)	▲34.5 (▲7.8)	85 社会保険・社会 福祉・介護事業	1,818 (909)	8.3 (11.0)	▲4.0 (▲3.1)
29 電気機械器具	238 (39)	▲48.8 (25.8)	▲8.1 (▲25.0)	R サービス業(他に分 類されないもの)	2,392 (726)	39.7 (26.5)	▲32.5 (▲42.8)
30 情報通信機械器具	49 (13)	53.1 (0.0)	▲22.2 (▲23.5)	91 職業紹介・ 労働者派遣業	760 (48)	50.5 (50.0)	▲50.1 (▲84.5)
31 輸送用機械器具	124 (24)	47.6 (140.0)	▲4.6 (4.3)	そ の 他 の 産 業	1,043 (534)	34.1 (45.5)	3.4 (▲7.8)

()はパートで内数

注) 「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

10月の新規求職者数は前年同月比1.2%減少した。うち常用は3.3%減少し、うちパートは2.2%増加した。

年月	年月												
	元年 10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全数	7,302	6,792	6,710	8,558	7,771	7,679	9,263	6,675	8,089	7,148	6,041	6,933	7,217
(前年同月比)	(▲7.1)	(▲2.5)	(7.0)	(2.1)	(▲6.2)	(▲1.8)	(▲3.2)	(▲13.7)	(17.6)	(0.9)	(▲5.0)	(▲2.2)	(▲1.2)
うち常用	4,504	4,150	3,974	5,212	4,773	4,888	5,438	4,039	4,884	4,484	3,878	4,289	4,354
(前年同月比)	(▲7.2)	(▲1.7)	(10.7)	(0.5)	(▲7.2)	(▲0.8)	(1.8)	(▲12.9)	(12.4)	(▲3.2)	(▲8.1)	(▲4.4)	(▲3.3)
うちパート	2,774	2,402	2,029	3,031	2,971	2,717	3,682	2,577	3,174	2,638	2,145	2,619	2,835
(前年同月比)	(▲6.4)	(2.7)	(12.0)	(3.1)	(▲4.0)	(▲3.5)	(▲10.2)	(▲14.9)	(27.0)	(8.7)	(0.9)	(1.5)	(2.2)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

10月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は13.3%の減少、離職者は3.8%の増加、無業者は0.0%と変わらずだった。離職者のうち、事業主都合は41.9%の増加となった。

年月	年月												
	元年 10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
常用求職者	4,504	4,150	3,974	5,212	4,773	4,888	5,438	4,039	4,884	4,484	3,878	4,289	4,354
(前年同月比)	(▲7.2)	(▲1.7)	(10.7)	(0.5)	(▲7.2)	(▲0.8)	(1.8)	(▲12.9)	(12.4)	(▲3.2)	(▲8.1)	(▲4.4)	(▲3.3)
在職者	1,814	1,808	1,703	2,331	2,388	2,133	1,447	1,221	1,588	1,503	1,429	1,621	1,573
(前年同月比)	(▲8.9)	(▲0.8)	(6.4)	(▲1.0)	(▲9.3)	(▲2.9)	(▲13.5)	(▲31.4)	(▲13.2)	(▲21.5)	(▲22.8)	(▲15.1)	(▲13.3)
離職者	2,421	2,131	2,046	2,652	2,150	2,408	3,716	2,660	3,032	2,668	2,232	2,402	2,512
(前年同月比)	(▲6.5)	(▲0.5)	(12.9)	(3.0)	(▲3.5)	(1.3)	(11.9)	(2.6)	(32.3)	(11.1)	(3.4)	(4.4)	(3.8)
定年	98	85	61	94	86	91	250	96	99	97	65	76	93
(前年同月比)	(▲8.4)	(19.7)	(7.0)	(▲8.7)	(▲1.1)	(▲13.3)	(▲25.1)	(▲21.3)	(▲13.2)	(▲5.8)	(4.8)	(1.3)	(▲5.1)
事業主都合	501	457	603	602	455	500	1,086	858	1,032	897	623	633	711
(前年同月比)	(▲4.0)	(▲0.9)	(39.3)	(13.6)	(13.5)	(2.5)	(42.3)	(57.4)	(127.8)	(88.8)	(44.5)	(47.2)	(41.9)
自己都合	1,758	1,538	1,336	1,890	1,541	1,738	2,289	1,643	1,843	1,615	1,486	1,635	1,645
(前年同月比)	(▲7.2)	(▲0.3)	(4.4)	(1.3)	(▲7.7)	(1.8)	(6.1)	(▲11.4)	(11.9)	(▲7.5)	(▲7.2)	(▲6.0)	(▲6.4)
無業者	269	211	225	229	235	347	275	158	264	313	217	266	269
(前年同月比)	(▲2.2)	(▲18.5)	(27.1)	(▲11.9)	(▲17.3)	(▲2.5)	(▲20.7)	(▲40.8)	(17.3)	(▲0.3)	(2.8)	(▲3.3)	(0.0)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。

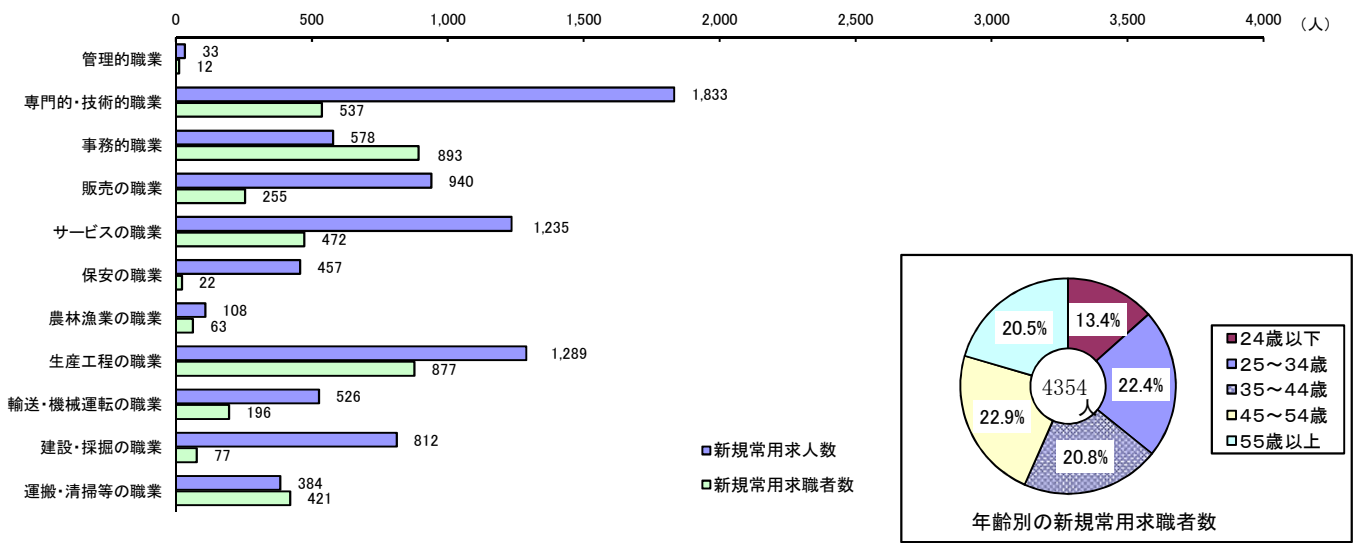
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

10月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「事務的職業」および「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回ったが、それ以外の職業では、求人数が求職者数を上回った。



⑧ 月間有効求人・求職(実数値)の推移

10月の月間有効求人数は前年同月比で22.9%減少し、月間有効求職者数は15.0%増加した。

年月	元年 10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
月間有効 求人数 (前年同月比)	49,309 (▲9.1)	48,505 (▲9.4)	46,948 (▲9.6)	47,041 (▲8.8)	47,013 (▲11.3)	44,960 (▲14.2)	39,415 (▲22.1)	33,619 (▲32.6)	32,954 (▲33.6)	33,415 (▲32.9)	34,232 (▲29.8)	36,166 (▲27.2)	38,033 (▲22.9)
月間有効 求職者数 (前年同月比)	30,556 (0.8)	30,352 (0.9)	29,924 (2.4)	31,217 (3.0)	32,175 (2.0)	32,957 (2.0)	33,157 (0.2)	32,473 (▲0.7)	33,508 (5.3)	34,018 (8.6)	34,005 (11.8)	34,638 (13.9)	35,150 (15.0)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

10月の就職件数は、前年同月比で5.8%減少した。うち常用は13.4%減少し、うちパートは4.4%増加した。

年月	元年 10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全数 (前年同月比)	2,695 (▲11.6)	2,439 (▲11.3)	2,365 (▲2.7)	2,071 (▲10.2)	2,581 (▲14.8)	3,759 (▲4.9)	2,493 (▲21.9)	2,060 (▲29.5)	2,384 (▲15.1)	2,384 (▲13.7)	2,022 (▲14.6)	2,486 (▲7.3)	2,539 (▲5.8)
うち常用 (前年同月比)	1,445 (▲17.0)	1,288 (▲17.2)	1,222 (▲8.1)	1,110 (▲7.7)	1,335 (▲17.6)	1,802 (▲11.1)	1,258 (▲23.4)	989 (▲32.0)	1,120 (▲23.0)	1,086 (▲27.7)	972 (▲27.8)	1,190 (▲16.5)	1,252 (▲13.4)
うちパート (前年同月比)	1,174 (▲2.7)	1,068 (▲2.6)	1,035 (6.0)	885 (▲12.0)	1,182 (▲9.4)	1,864 (3.0)	1,172 (▲18.7)	1,012 (▲27.0)	1,210 (▲6.1)	1,264 (6.5)	1,000 (3.2)	1,232 (3.6)	1,226 (4.4)

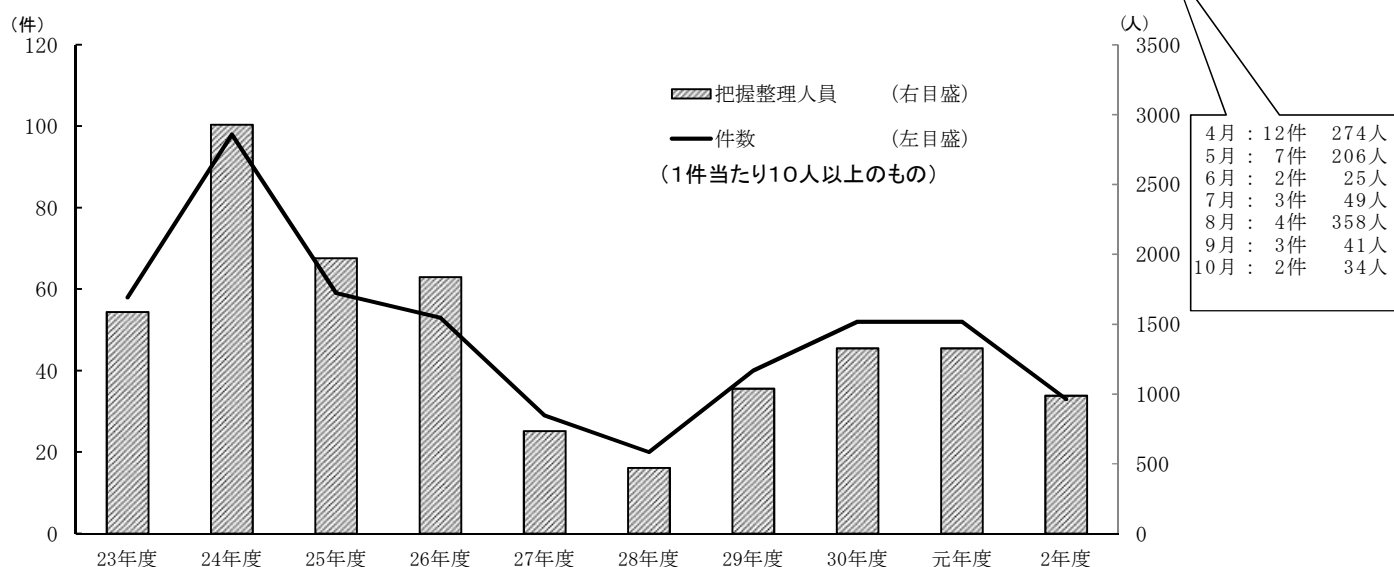
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

10月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、2件(34人)であった。
事業主都合による離職は587人で、前年同月を65.8%上回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年同期
件数	58	98	59	53	29	20	27	40	52	33	26
整理人数	1,586	2,928	1,971	1,837	734	470	632	1,037	1,326	987	690



② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	雇用保険の被保険者資格喪失データ												
	元年 10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
人数	354	316	369	586	281	399	1,176	763	673	530	347	309	587
(前年同月比)	(▲21.0)	(14.9)	(52.5)	(39.2)	(▲6.0)	(18.4)	(57.9)	(139.2)	(68.3)	(21.0)	(11.6)	(▲31.5)	(65.8)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

適用事業所数は、前年同月を1.0%上回った。被保険者数は、前年同月を0.1%下回り638,484人となった。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を32.8%上回った。

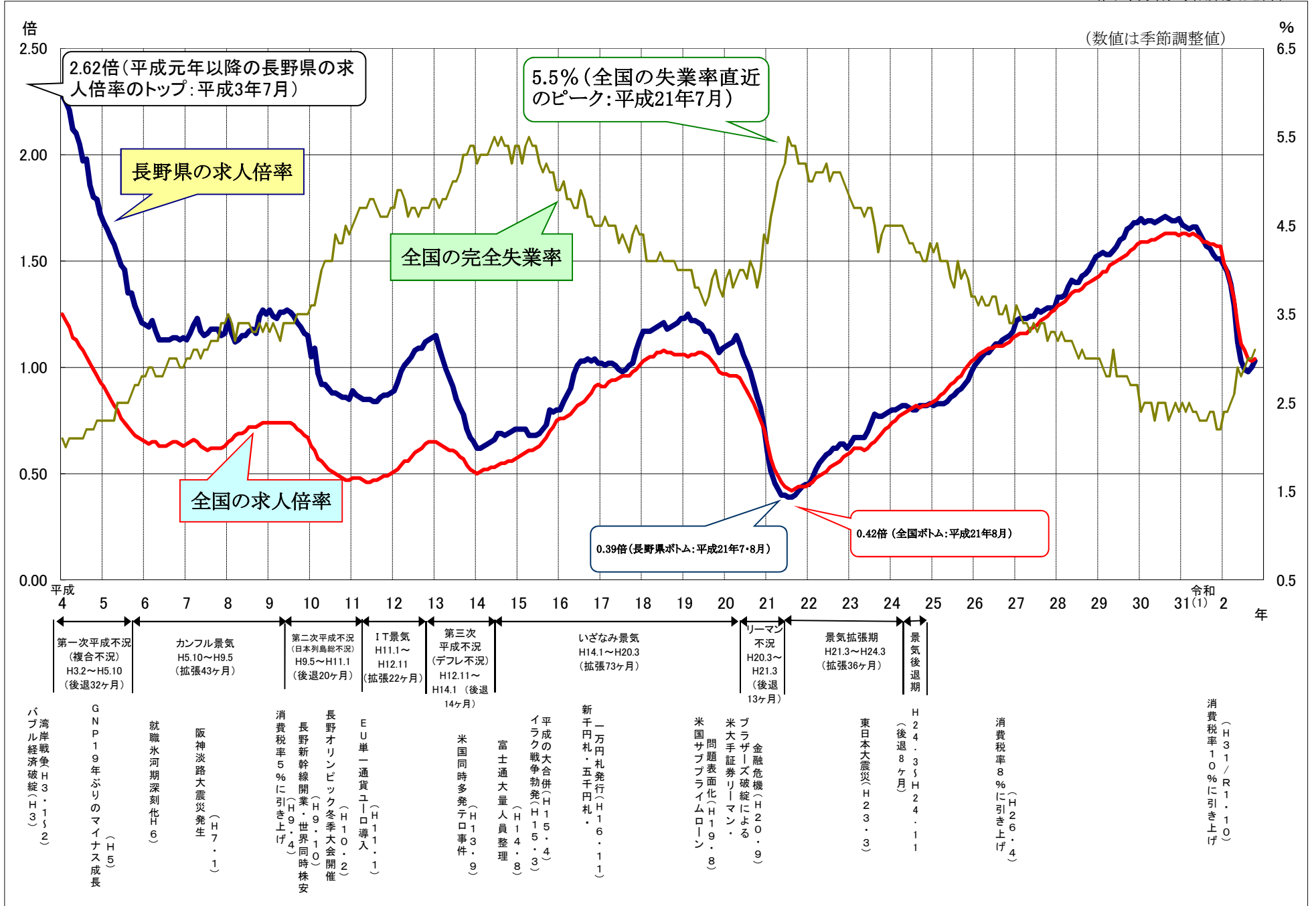
年月	元年 10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
事業所 月末現在数	37,199	37,231	37,295	37,345	37,393	37,434	37,514	37,550	37,591	37,633	37,708	37,485	37,555
(前年同月比)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(1.0)
資格取得数	7,503	6,366	6,002	6,122	5,706	7,178	15,432	14,872	10,458	6,375	5,844	5,755	6,817
資格喪失数	7,993	6,705	6,852	8,377	5,950	7,568	18,516	8,125	6,708	6,932	5,733	6,051	8,832
被保険者 月末現在数	639,422	639,121	638,330	636,071	635,737	635,371	630,917	638,014	641,776	640,909	641,053	640,697	638,484
(前年同月比)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(0.0)	(▲0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(▲0.1)
基本手当 受給者実人員数	6,946	7,213	7,212	7,387	6,765	6,860	6,366	7,939	9,528	10,344	10,202	9,828	9,226
(前年同月比)	(8.2)	(18.2)	(25.9)	(23.7)	(15.5)	(19.6)	(10.1)	(18.7)	(45.0)	(44.2)	(43.9)	(40.3)	(32.8)

次回発表日 令和2年12月25日(金)

有効求人倍率・完全失業率の推移(令和 2年 10月分まで)

(長野労働局職業安定部)

(数値は季節調整値)



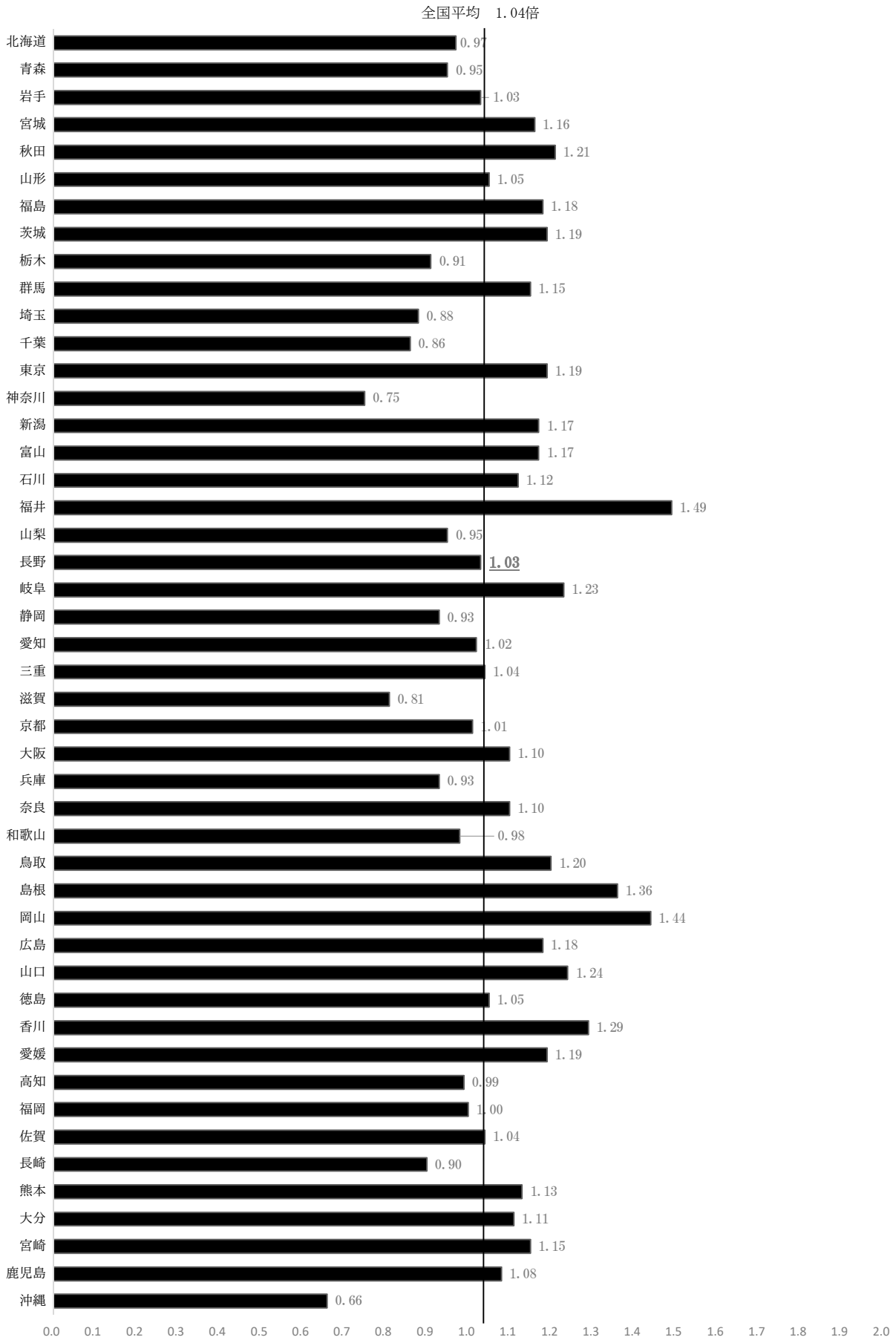
有効求人倍率・完全失業率の推移(令和2年10月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状態	トピックス	
平成元年 (1989)	1.97 1.15 2.3	1.98 1.17 2.3	2.04 1.17 2.4	2.09 1.19 2.4	2.07 1.25 2.3	2.12 1.27 2.2	2.12 1.30 2.2	2.05 1.29 2.2	2.13 1.30 2.2	2.19 1.31 2.2	2.23 1.33 2.2	2.25 1.33 2.1	2.25 1.33 2.1	2.11 1.25 2.3	2.19 1.30 2.2	バブル景気	消費税率導入(4月)
平成2年 (1990)	2.26 1.33 2.2	2.34 1.36 2.2	2.26 1.36 2.0	2.31 1.35 2.1	2.36 1.39 2.1	2.37 1.42 2.2	2.44 1.46 2.1	2.46 1.44 2.0	2.48 1.44 2.1	2.60 1.44 2.2	2.57 1.44 2.0	2.57 1.45 2.0	2.43 1.44 2.0	2.40 1.40 2.1	2.48 1.43 2.1	バブル景気	就職戦線、空前の超売手市場
平成3年 (1991)	2.56 1.43 2.0	2.56 1.44 2.1	2.59 1.44 2.2	2.57 1.41 2.1	2.59 1.44 2.1	2.60 1.44 2.1	2.62 1.40 2.1	2.61 1.40 2.1	2.57 1.36 2.1	2.54 1.36 2.0	2.50 1.34 2.1	2.45 1.31 2.1	2.56 1.40 2.1	2.48 1.34 2.1	第一次平成不況 (H3.2)	バブル経済破綻 湾岸戦争(1~2月)	
平成4年 (1992)	2.28 1.25 2.1	2.25 1.22 2.0	2.21 1.19 2.1	2.12 1.14 2.1	2.10 1.13 2.1	2.05 1.10 2.1	1.97 1.08 2.1	1.98 1.05 2.2	1.86 1.02 2.2	1.80 0.99 2.2	1.79 0.96 2.3	1.72 0.93 2.3	2.00 1.08 2.2	1.85 1.00 2.2			
平成5年 (1993)	1.68 0.91 2.3	1.65 0.88 2.3	1.61 0.85 2.3	1.58 0.82 2.3	1.53 0.80 2.5	1.48 0.76 2.5	1.46 0.74 2.5	1.35 0.72 2.5	1.35 0.70 2.6	1.29 0.68 2.7	1.25 0.67 2.7	1.21 0.66 2.8	1.45 0.76 2.5	1.34 0.71 2.6		GNP19年ぶりのマイナス成長 カンフル景気(H5.10)	
平成6年 (1994)	1.20 0.65 2.8	1.19 0.64 2.9	1.22 0.65 2.9	1.17 0.65 2.8	1.13 0.63 2.8	1.13 0.63 2.8	1.13 0.64 3.0	1.13 0.65 3.0	1.14 0.65 3.0	1.14 0.65 2.9	1.13 0.64 2.9	1.14 0.63 2.9	1.16 0.64 2.9	1.15 0.64 2.9		就職氷河期深刻化	
平成7年 (1995)	1.13 0.64 3.0	1.16 0.65 3.0	1.20 0.66 3.1	1.23 0.65 3.1	1.17 0.63 3.0	1.15 0.62 3.1	1.16 0.61 3.1	1.18 0.62 3.2	1.18 0.62 3.2	1.18 0.62 3.2	1.18 0.62 3.4	1.15 0.63 3.4	1.17 0.63 3.2	1.18 0.64 3.2		阪神淡路大震災発生(1月)	
平成8年 (1996)	1.23 0.65 3.5	1.16 0.66 3.4	1.12 0.68 3.2	1.13 0.69 3.4	1.15 0.69 3.4	1.15 0.70 3.4	1.17 0.72 3.4	1.18 0.72 3.3	1.16 0.72 3.3	1.24 0.73 3.4	1.27 0.74 3.3	1.25 0.74 3.4	1.19 0.70 3.4	1.21 0.72 3.3			
平成9年 (1997)	1.27 0.74 3.3	1.24 0.74 3.4	1.23 0.74 3.3	1.26 0.74 3.2	1.26 0.74 3.4	1.27 0.74 3.4	1.26 0.73 3.4	1.24 0.73 3.4	1.21 0.71 3.5	1.19 0.70 3.5	1.16 0.68 3.5	1.15 0.67 3.5	1.23 0.72 3.4	1.17 0.69 3.5	第二次平成不況 (H9.5)	消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月)	
平成10年 (1998)	1.05 0.63 3.6	1.09 0.61 3.6	0.97 0.57 3.8	0.92 0.56 4.0	0.92 0.54 4.1	0.90 0.52 4.1	0.88 0.51 4.1	0.88 0.50 4.4	0.87 0.49 4.3	0.86 0.48 4.3	0.86 0.47 4.5	0.85 0.47 4.4	0.92 0.53 4.1	0.88 0.50 4.3		長野オリンピック冬季大会開催(2月)	
平成11年 (1999)	0.89 0.48 4.5	0.87 0.48 4.6	0.86 0.48 4.7	0.85 0.47 4.7	0.85 0.46 4.8	0.85 0.46 4.8	0.84 0.47 4.7	0.84 0.47 4.6	0.86 0.48 4.6	0.87 0.49 4.6	0.87 0.49 4.6	0.88 0.50 4.7	0.86 0.48 4.7	0.88 0.49 4.7	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)	
平成12年 (2000)	0.89 0.51 4.7	0.93 0.52 4.9	0.98 0.54 4.9	1.01 0.56 4.8	1.03 0.56 4.6	1.05 0.58 4.7	1.08 0.60 4.7	1.09 0.61 4.6	1.09 0.62 4.7	1.12 0.64 4.7	1.13 0.65 4.7	1.14 0.65 4.8	1.04 0.59 4.7	1.08 0.62 4.7	第三次平成不況 (H12.11)		
平成13年 (2001)	1.15 0.65 4.8	1.09 0.64 4.7	1.04 0.63 4.8	0.99 0.62 4.8	0.95 0.61 4.9	0.91 0.61 5.0	0.85 0.60 5.0	0.81 0.58 5.1	0.78 0.57 5.3	0.71 0.54 5.3	0.67 0.52 5.4	0.65 0.51 5.4	0.87 0.59 5.0	0.76 0.56 5.2		米国同時多発テロ事件(9月)	
平成14年 (2002)	0.62 0.50 5.2	0.62 0.51 5.3	0.63 0.52 5.3	0.64 0.52 5.3	0.65 0.53 5.4	0.66 0.53 5.5	0.69 0.54 5.5	0.69 0.55 5.4	0.68 0.55 5.4	0.69 0.56 5.4	0.70 0.56 5.2	0.71 0.57 5.4	0.66 0.54 5.4	0.69 0.56 5.4	いざなぎ景気 (H14.1)	富士通大量人員整理(8月)	
平成15年 (2003)	0.71 0.58 5.4	0.71 0.59 5.2	0.71 0.60 5.4	0.68 0.61 5.5	0.68 0.61 5.4	0.68 0.62 5.4	0.69 0.62 5.2	0.71 0.65 5.1	0.73 0.67 5.2	0.80 0.70 5.1	0.79 0.72 5.1	0.80 0.75 4.9	0.67 0.62 5.3	0.75 0.69 5.1		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)	
平成16年 (2004)	0.80 0.76 4.9	0.84 0.76 5.0	0.87 0.77 4.8	0.90 0.78 4.8	0.97 0.80 4.7	1.01 0.82 4.7	1.03 0.83 4.9	1.03 0.84 4.8	1.04 0.86 4.6	1.03 0.88 4.6	1.04 0.91 4.5	1.03 0.92 4.5	1.02 0.88 4.5	1.06 0.83 4.7		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)	
平成17年 (2005)	1.02 0.91 4.5	1.01 0.91 4.6	1.02 0.93 4.5	1.02 0.94 4.5	1.01 0.94 4.5	0.99 0.95 4.3	0.98 0.96 4.4	0.99 0.96 4.3	1.01 0.96 4.2	1.02 0.96 4.4	1.02 0.99 4.5	1.08 1.01 4.4	1.02 0.95 4.4	1.06 0.98 4.4			
平成18年 (2006)	1.17 1.03 4.4	1.17 1.04 4.1	1.17 1.05 4.1	1.18 1.05 4.1	1.19 1.07 4.1	1.20 1.07 4.2	1.21 1.08 4.1	1.18 1.07 4.1	1.19 1.07 4.1	1.19 1.06 4.1	1.20 1.06 4.0	1.21 1.06 4.0	1.19 1.06 4.0	1.23 1.06 4.1			
平成19年 (2007)	1.23 1.06 4.0	1.25 1.05 4.0	1.22 1.05 4.0	1.22 1.07 3.8	1.21 1.07 3.8	1.20 1.07 3.7	1.17 1.06 3.6	1.17 1.05 3.7	1.15 1.03 3.9	1.11 1.01 4.0	1.07 0.98 3.8	1.09 0.98 3.7	1.18 1.04 3.9	1.14 1.02 3.8		米国 サブプライムローン問題表面化(8月)	
平成20年 (2008)	1.10 0.97 3.9	1.11 0.96 4.0	1.12 0.96 3.8	1.15 0.96 3.9	1.11 0.95 4.0	1.06 0.92 4.0	1.02 0.89 3.9	0.98 0.86 4.1	0.92 0.83 4.0	0.86 0.79 3.8	0.81 0.75 4.0	0.72 0.71 4.4	0.99 0.88 4.0	0.82 0.77 4.1	リーマン不況 (H20.3)	米大手証券リーマン・ブラザーズ破綻による金融危機(9月)	
平成21年 (2009)	0.60 0.64 4.3	0.51 0.57 4.6	0.46 0.52 4.8	0.43 0.49 5.0	0.40 0.46 5.1	0.40 0.44 5.2	0.39 0.43 5.5	0.39 0.42 5.4	0.40 0.43 5.4	0.42 0.44 5.2	0.44 0.44 5.2	0.45 0.44 5.2	0.44 0.47 5.1	0.43 0.45 5.2	景気拡張期 (H21.3)		
平成22年 (2010)	0.45 0.45 5.0	0.48 0.46 5.0	0.52 0.48 5.1	0.55 0.49 5.1	0.57 0.50 5.1	0.59 0.51 5.2	0.60 0.53 5.0	0.62 0.54 5.1	0.62 0.55 5.1	0.64 0.56 5.1	0.64 0.58 5.0	0.62 0.59 4.9	0.57 0.52 5.1	0.62 0.56 5.0			
平成23年 (2011)	0.64 0.60 4.8	0.67 0.62 4.7	0.67 0.62 4.7	0.67 0.62 4.7	0.70 0.61 4.6	0.74 0.62 4.7	0.78 0.64 4.7	0.77 0.65 4.5	0.77 0.67 4.2	0.78 0.69 4.4	0.79 0.71 4.5	0.79 0.72 4.5	0.72 0.65 4.5	0.75 0.68 4.5		東日本大震災(3月)	
平成24年 (2012)	0.80 0.74 4.5	0.80 0.75 4.5	0.81 0.77 4.5	0.82 0.78 4.5	0.82 0.79 4.4	0.81 0.80 4.3	0.80 0.81 4.3	0.80 0.82 4.2	0.82 0.81 4.2	0.82 0.82 4.1	0.82 0.82 4.1	0.83 0.82 4.1	0.81 0.80 4.3	0.82 0.83 4.3	景気後退期 (H24.3)		
平成25年 (2013)	0.82 0.84 4.2	0.83 0.85 4.3	0.83 0.87 4.1	0.83 0.88 4.1	0.84 0.90 4.1	0.86 0.92 3.9	0.87 0.93 3.8	0.89 0.95 4.1	0.90 0.96 3.9	0.92 0.99 4.0	0.94 1.01 3.9	0.98 1.03 3.7	0.87 0.93 4.0	0.92 0.97 4.0			
平成26年 (2014)	1.01 1.04 3.7	1.03 1.06 3.6	1.05 1.07 3.7	1.07 1.08 3.6	1.07 1.09 3.6	1.09 1.09 3.7	1.11 1.10 3.7	1.11 1.10 3.5	1.13 1.10 3.5	1.14 1.11 3.6	1.15 1.12 3.4	1.17 1.14 3.4	1.09 1.09 3.6	1.14 1.11 3.5		消費税率8%に引き上げ(4月)	
平成27年 (2015)	1.22 1.15 3.6	1.23 1.16 3.5	1.23 1.16 3.4	1.23 1.16 3.4	1.24 1.18 3.3	1.24 1.19 3.4	1.27 1.20 3.4	1.26 1.22 3.4	1.27 1.23 3.4	1.28 1.24 3.2	1.28 1.26 3.3	1.28 1.27 3.3	1.25 1.20 3.4	1.28 1.23 3.4			
平成28年 (2016)	1.33 1.29 3.2	1.33 1.30 3.3	1.34 1.31 3.2	1.38 1.33 3.2	1.41 1.35 3.2	1.40 1.36 3.1	1.40 1.37 3.0	1.43 1.37 3.1	1.44 1.39 3.0	1.46 1.40 3.0	1.49 1.41 3.0	1.52 1.42 3.0	1.41 1.36 3.1	1.46 1.39 3.0			
平成29年 (2017)	1.53 1.43 3.0	1.54 1.45 2.9	1.53 1.45 2.8	1.53 1.48 2.8	1.55 1.49 3.1	1.57 1.50 2.8	1.60 1.51 2.8	1.61 1.52 2.8	1.65 1.53 2.8	1.66 1.55 2.7	1.68 1.56 2.7	1.68 1.58 2.7	1.60 1.50 2.8	1.63 1.51 2.7			
平成30年 (2018)	1.70 1.59 2.4	1.68 1.59 2.5	1.69 1.59 2.5	1.69 1.60 2.5	1.68 1.60 2.5	1.69 1.61 2.5	1.70 1.62 2.5	1.71 1.63 2.5	1.70 1.63 2.3	1.69 1.63 2.4	1.69 1.63 2.5	1.70 1.62 2.4	1.69 1.61 2.4	1.69 1.62 2.4			
令和元年 (平成31年) (2019)	1.67 1.63 2.5	1.66 1.63 2.4	1.65 1.62 2.5	1.66 1.63 2.4	1.66 1.62 2.4	1.63 1.61 2.3	1.60 1.59 2.3	1.57 1.59 2.3	1.56 1.58 2.4	1.53 1.58 2.4	1.51 1.57 2.2	1.51 1.57 2.2	1.60 1.60 2.4	1.55 1.55 2.30		消費税率10%に引き上げ(10月)	
令和2年 (2020)	1.48 1.49 2.4	1.45 1.45 2.4	1.39 1.39 2.5	1.29 1.32 2.6	1.12 1.20 2.9	1.03 1.11 2.8	0.99 1.08 2.9	0.98 1.04 3.0	1.00 1.03 3.0	1.03 1.04 3.1							

(注) 1. 上段：長野県有効求人倍率(倍)、中段：全国有効求人倍率(倍)、下段：完全失業率(%)
 2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
 3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値

令和2年10月 全国平均1.04 [原数値1.06倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

令和2年度 ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数(パート含む常用)

ハローワーク	2/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	325	231	271	315	233	287	289						1,951	3,779	51.6
松本	394	340	393	395	349	396	423						2,690	4,952	54.3
上田	213	175	222	230	192	250	266						1,548	2,948	52.5
飯田	209	167	212	169	163	198	201						1,319	2,497	52.8
伊那	251	163	170	196	149	246	201						1,376	2,667	51.6
篠ノ井	207	154	185	180	148	194	210						1,278	2,446	52.2
飯山	117	76	112	125	87	89	102						708	1,267	55.9
木曾福島	19	21	17	9	10	30	24						130	265	49.1
佐久	206	203	215	214	170	215	204						1,427	2,834	50.4
大町	82	57	57	60	54	53	57						420	721	58.3
須坂	95	90	85	79	81	98	88						616	1,143	53.9
諏訪	188	183	213	217	211	216	239						1,467	2,924	50.2
労働局全体	2,306	1,860	2,152	2,189	1,847	2,272	2,304						14,930	28,443	52.5

2.充足件数(パート含む常用)

ハローワーク	2/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	370	285	315	334	280	317	327						2,208	4,350	50.8
松本	386	321	378	391	342	379	418						2,615	4,801	54.5
上田	186	165	208	219	172	248	250						1,448	2,927	49.5
飯田	184	140	186	155	140	180	194						1,179	2,303	51.2
伊那	232	161	152	166	141	229	185						1,266	2,559	49.5
篠ノ井	214	167	205	192	179	198	212						1,367	2,603	52.5
飯山	93	52	85	132	65	77	97						601	1,037	58.0
木曾福島	21	20	19	14	12	29	25						140	275	50.9
佐久	224	217	228	216	169	236	211						1,501	2,786	53.9
大町	71	37	44	48	47	45	49						341	618	55.2
須坂	105	81	79	78	71	85	75						574	1,062	54.0
諏訪	189	182	209	228	210	221	225						1,464	2,959	49.5
労働局全体	2,275	1,828	2,108	2,173	1,808	2,244	2,268						14,704	28,280	52.0

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

28

ハローワーク	2/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	69	56	87	74	93	69							448	1,060	42.3
松本	98	108	144	166	128	118							762	1,524	50.0
上田	43	73	82	66	56	79							399	861	46.3
飯田	39	50	75	36	69	62							331	669	49.5
伊那	47	78	59	65	50	71							370	697	53.1
篠ノ井	31	68	58	45	41	34							277	726	38.2
飯山	27	23	17	24	34	25							150	326	46.0
木曾福島	8	8	9	9	4	3							41	76	53.9
佐久	45	70	80	51	68	44							358	765	46.8
大町	14	23	32	17	22	18							126	230	54.8
須坂	19	23	28	23	15	15							123	306	40.2
諏訪	49	66	73	54	50	51							343	723	47.4
労働局全体	489	646	744	630	630	589							3,728	7,963	46.8